



記者配布資料

大阪経済記者クラブ会員各位

令和元年9月27日

大阪府・大阪市の令和2年度予算等への要望について

【お問合せ先】

大阪商工会議所 総務企画部（中村・山田）

TEL：06-6944-6304

- 大阪商工会議所は、このたび、「大阪府・大阪市の令和2年度予算等への要望」を取りまとめ、本日付で、吉村洋文・大阪府知事、松井一郎・大阪市長に建議した。
- 大阪府・大阪市が予算策定作業に着手するこの時期に、予算・税制等の包括的な要望を毎年行っているもの。
- 大阪は、2025年大阪・関西万博のテーマである「いのち輝く未来社会のデザイン」の実現を図るとともに、万博のインパクトを最大限に活かし、国内外から人や情報、投資を呼び込む成長都市となることを目標に、今から大阪・関西万博を見据えた取り組みを強化することが重要である。加えて、中小企業が抱える足元の課題である、人手不足や生産性向上などへの対応も求められる。
- そこで、中堅・中小企業の成長分野への参入支援と、ビジネス環境の整備に取り組む本会議所事業との連携を中心に、大阪府・大阪市に対して、全25項目（うち新規要望は16項目）を求めている。

【主な要望項目】

大阪府・大阪市に対する要望（共通）

○ウェルネス産業への中小企業の参入及び実証支援【新規】【1ページ】

大阪府では、大学や市町村、企業等と協力して「10歳若返り実践モデル事業」を実施し、効果の検証やエビデンスの蓄積を図っている。こうした手法は、ウェルネス産業への中小企業の参入支援策として有効であることから、大阪府、大阪市は、他事業への展開をはかるとともに、中小企業が実施する実証事業に対する助成や、SIB方式の導入など民間企業に対する支援メニューを拡充すべき。

また、大阪府が実施する「健康づくり支援プラットフォーム整備等事業」において、多くの企業が参画する「関西ウェルネス産業振興構想」で出されたアイデアを活用するなど、連携を強化すべき。

○大阪の食のブランディング強化事業への支援【新規】【2ページ】

大阪の観光魅力、都市ブランド向上を図るうえで、重要な要素である「食」について、本会議所と大阪観光局は共同体制をつくり、新たなブランド発信に取り組んでいくことにしており、積極的に支援すべき。

また、世界的に影響力の大きい食イベントの誘致・開催に向けた民間の取り組みを支援するため、必要な予算措置を講じるべき。

○グレーターミナミ構想実現に向けた取り組みの推進【新規】【2ページ】

大阪都心部と大阪府南部地域が一体的な発展をめざす都市経済圏(グレーターミナミ構想)の実現に向け、地元自治体、商工会議所、商工会等との連携を図るべき。
また、本年に「世界文化遺産」に登録された百舌鳥・古市古墳群については、地元自治体等による活用に向けた取り組みを引き続き支援すべき。

○スーパーシティの指定に向けた、公民一体での準備推進【新規】【3ページ】

スーパーシティ構想は、万博における取り組みを加速する手段としても有効。法案成立の際には大阪が指定を受けられるよう、本会議所が「大阪が目指すべきスーパーシティ」として提言した、少子高齢化への対応や健康寿命延伸等の課題に焦点をあて、現段階から公民一体で具体化の準備を進めるべき。

○MaaSの社会実装推進に向けた支援と連携強化【新規】【4ページ】

大阪府、大阪市が設置する「大阪スマートシティ戦略会議」で、「MaaS・自動運転」が検討事項に掲げられている。本会議所は「MaaS社会実装推進フォーラム」を運営し、業種・企業規模の垣根を越えた連携を支援し、万博を見据えたスムーズな地域内移動に貢献できるMaaSの構築を目指している。

大都市においてMaaSを社会実装するため、MaaSに関して必要な予算措置を講じるとともに、本会議所との連携を強化すべき。

○中小企業の生産性向上のためのIT導入の促進支援【新規】【5ページ】

中小企業等のIT利活用策を大阪府、大阪市の中小企業施策の柱に位置付け、集中的に取り組むべき。ITの導入レベルに応じたきめ細やかな支援の強化などに必要な予算措置を講じるべき。

大阪府のみに対する要望

○小規模事業経営支援事業費補助金の増額【6ページ】

中小企業の喫緊の課題である事業承継に加え、災害時の対応などの支援事業を新たに実施することから、小規模事業経営支援事業の予算増額を図るべき。

*小規模事業経営支援事業費補助金：小規模事業者などの振興を図るため、商工会議所などが実施する、経営相談、融資斡旋、展示商談会、商店街活性化などの事業に対する補助金。

大阪市のみにに対する要望

○関西イノベーション国際戦略総合特区税制の大阪市の特例措置の延長【新規】【7ページ】

ライフサイエンスなど成長産業への民間投資を国内外から大阪に呼び込む、関西イノベーション国際戦略総合特区税制の大阪市の特例措置を延長すべき。

以上

<添付資料> 資料 1：大阪府・大阪市の令和2年度予算等への要望（フレーム）
資料 2：大阪府・大阪市の令和2年度予算等への要望（本文）
参考資料：大阪府小規模事業経営支援事業費補助金に関する要望

- ◆大阪は、2025年大阪・関西万博のテーマである「いのち輝く未来社会のデザイン」を実現するとともに、万博のインパクトを最大限に活かし、国内外から人や情報、投資を呼び込む成長都市となることが重要である。一方、中小企業が抱える足元の課題である、深刻化する人手不足や生産性向上などへの対応も求められる。
- ◆大阪商工会議所では、中期計画「たんと繁盛 大阪アクション」において、第4次産業革命関連技術を活用した生産性向上や、イノベーション創出に向け、中堅・中小企業の成長分野への参入支援と、ビジネス環境の整備に取り組んできた。今年度はその最終年度にあたることから、現在、次期中期計画の策定を進めているところである。
- ◆大阪府・大阪市におかれては、2025年大阪・関西万博を、大阪の成長力強化につなげるため、経済界と連携・協働した取り組みを強化いただくとともに、令和2年度の重点施策、予算の策定に際しては、以下の諸点に特段の配慮を払われるよう要望する。

I 大阪・関西万博を見据えた取り組み強化

1. ウェルネス産業の振興

- (1) ウェルネス産業への中小企業の参入及び実証支援 ★
- (2) 中之島における未来医療国際拠点の形成

2. インバウンド関連産業の振興

- (1) 大阪の食のブランディング強化事業への支援 ★
- (2) グレーターミナミ構想実現に向けた取り組みの推進 ★
- (3) 「なにわなんでも大阪検定」の実施協力と職員等への受験奨励
- (4) 水と光のまちづくり推進に向けた予算拡充と新体制の検討
- (5) なんば駅前広場化の早期実現 ※※

3. 次世代産業の振興

- (1) スーパーシティの指定に向けた、公民一体での準備推進 ★
- (2) 世界最先端のスマートシティ形成に向けた戦略の策定 ★
- (3) 「未来社会デザイン情報工学部(仮称)」の創設 ★
- (4) MaaSの社会実装推進に向けた支援と連携強化 ★
- (5) スタートアップ・エコシステム拠点の形成と構成団体認定制度の創設 ★
- (6) 実証事業都市・大阪の実現に向けた施策拡充
- (7) 「アーリーアダプター制度(仮称)」の創設 ★
- (8) 橋梁の定期点検におけるドローン等新技術の活用推進 ★

II 生産性向上・収益力強化に向けた取り組み強化

- (1) 中小企業が生産性向上のためのIT導入の促進支援 ★
- (2) 外国人材の採用促進に向けた施策の実施 ★
- (3) 人材確保に資するテレワークの導入支援
- (4) 女性の活躍を推進する中小企業等への施策拡充 ★

III 中堅・中小企業のビジネス環境整備

- (1) 大阪外国企業誘致センター(O-BIC)の機能強化
- (2) 「おおさか地域産業資源活用サポート事業」の継続実施 ★ ※
- (3) 小規模事業経営支援事業費補助金の増額 ※
- (4) 都市インフラの整備促進
- (5) 関西における空港機能の強化 ★
- (6) 関西イノベーション国際戦略総合特区税制の大阪市の特例措置の延長 ★ ※※

◎全25項目、うち新規(★)は16項目
※:大阪府のみへの要望、※※:大阪市のみへの要望

大阪府・大阪市の令和 2 年度予算等への要望

大阪商工会議所

大阪は、2025 年大阪・関西万博のテーマである「いのち輝く未来社会のデザイン」を実現するとともに、万博のインパクトを最大限に活かし、国内外から人や情報、投資を呼び込む成長都市となることが重要である。一方、中小企業が抱える足元の課題である、深刻化する人手不足や生産性向上などへの対応も求められる。

大阪商工会議所では、中期計画「たんと繁盛 大阪アクション」において、第 4 次産業革命関連技術を活用した生産性向上や、イノベーション創出に向け、中堅・中小企業の成長分野への参入支援と、ビジネス環境の整備に取り組んできた。今年度はその最終年度にあたることから、現在、次期中期計画の策定を進めているところである。

大阪府・大阪市におかれては、2025 年大阪・関西万博を、大阪の成長力強化につなげるため、経済界と連携・協働した取り組みを強化いただくとともに、令和 2 年度の重点施策、予算の策定に際しては、以下の諸点に特段の配慮を払われるよう要望する。

記

(★＝新規要望、※＝大阪府のみへの要望、※※＝大阪市のみへの要望)

I 大阪・関西万博を見据えた取り組み強化

1. ウェルネス産業の振興

(1) ウェルネス産業への中小企業の参入及び実証支援 ★

大阪府では、『いのち輝く未来社会』をめざすビジョン」を策定し、大学、市町村や医療・福祉関係機関、企業等と協力して「10 歳若返り実践モデル事業」を実施し、効果の検証やエビデンスの蓄積を図っている。こうした手法は、ウェルネス産業への中小企業の参入支援策として有効であることから、大阪府、大阪市におかれては、他事業への展開をはかるとともに、中小企業が実施する実証事業に対する助成や、SIB 方式の導入など、民間企業に対する支援メニューを拡充されたい。

さらに、大阪府が実施している「健康づくり支援プラットフォーム整備等事業」は、大阪府下における健康維持に資する基盤づくりとなることが期待されるが、同事業の実効性や継続性を高めるには、多様な企業が参画し、多くの府民にとって魅力あるメニューが提供されることが重要である。そこで、多くの企業が参画する「関西ウェルネス産業振興構

想」に基づくワークショップで出されたアイデア、健康関連ビジネスを同事業で活用するなど、連携を強化されたい。

※SIB方式：地方自治体などの行政機関が民間から調達した資金を使って、民間企業や法人に公的サービス事業を委託し、その成果に応じて資金提供者に報酬を支払う仕組み。行政が民間事業者の知見や資金を活用して事業を行う官民連携の一つの手段として、欧米を中心に普及している。

(2) 中之島における未来医療国際拠点の形成

中之島地区に、未来医療の臨床研究から実用化・産業化までを一貫して進める国際拠点の形成をめざし、昨年3月に基本計画がまとめられたところである。大阪府・市におかれては、入居企業・機関の誘致や採算面での支援などを積極的に行い、企業や研究機関、医療機関が一体となってオープンイノベーションに取り組めるよう、同プロジェクトを円滑に推進されたい。

2. インバウンド関連産業の振興

(1) 大阪の食のブランディング強化事業への支援 ★

大阪の観光魅力、都市ブランド向上を図るうえで、重要な要素である「食」について、大阪商工会議所と大阪観光局は共同体制をつくり、新たなブランド発信に取り組んでいくことにしており、積極的に支援されたい。

同時に、起爆剤となる世界的に影響力の高い食イベントの誘致・開催に向けて取り組んでおり、民間の取り組みを支援するため、必要な予算措置を講じられたい。

(2) グレーターミナミ構想実現に向けた取り組みの推進 ★

大阪都心部と大阪府南部地域が一体的な発展をめざす都市経済圏（グレーターミナミ構想）の実現に向け、地元自治体、商工会議所、商工会等との連携を図られたい。また、本年、大阪府内で初めて「世界文化遺産」に登録された百舌鳥・古市古墳群については、地元自治体等による活用に向けた取り組みを引き続き支援されたい。

(3) 「なにわなんでも大阪検定」の実施協力と職員等への受験奨励

大阪商工会議所が大阪府・大阪市等と共催する「なにわなんでも大阪検定」は、全国で2番目に受験者を集めるご当地検定として定着している。同検定の情報発信を強化するため、大阪府・大阪市関連施設や学校等での広報物の掲示・配布等に取り組まれるとともに、検定合格者に対する特典供与に引き続き協力されたい。

また、地元大阪に関する基礎知識が求められる大阪府・大阪市の職員、教員、そして次代を担う小中高校生等に対し、同検定の受験を勧奨するとともに、検定試験実施への支援を強化されたい。

(4) 水と光のまちづくり推進に向けた予算拡充と新体制の検討

「水と光の首都大阪」の実現に向け、「水都大阪コンソーシアム」の活動を支援するとともに、十分な予算措置を講じられたい。また、2021年度以降の運営体制については、公・民の果たすべき役割を改めて再検討の上、整備を進められたい。

(5) なんば駅前広場化の早期実現 ※※

地元商店街や企業・団体等と連携し、2020年度の広場化オープンに向け、着実に整備を進めていただきたい。大阪市においては必要な予算措置を講じられたい。

3. 次世代産業の振興

(1) スーパーシティの指定に向けた、公民一体での準備推進 ★

国が検討を進めるスーパーシティ構想は、日本が出遅れているデジタル分野・第四次産業革命分野などで、世界から遅れを取り戻し、先端技術の社会実装を推し進めるものであり、万博における取り組みを加速する手段としても有効である。

法案成立の際には、大阪が確実にその指定を受けることができるよう、大阪商工会議所が「大阪が目指すべきスーパーシティ」として提言した、少子高齢化への対応や健康寿命延伸という全世界が対峙する課題に焦点をあて、現段階から公民一体で具体化の準備を進め、検討体制の整備や先行プロジェクトの立ち上げ、積極的な実証の推進をはかられたい。

(2) 世界最先端のスマートシティ形成に向けた戦略の策定 ★

大阪府・大阪市では、副首都推進本部会議の下に、「大阪スマートシティ戦略会議」を設置し、スマートシティの世界の先進地を目指す方針を打ち出されている。今後、世界最先端のスマートシティを形成するためには、個人や企業等が日々生み出す様々なデータを分野横断的に収集・整理する「データ連携基盤」を形成するだけでなく、建築物や都市インフラの情報もデジタル化し、それらデジタルデータをオープンに広く共有して活用できる仕組みが肝要である。このように「デジタルワールド(=情報)」と「リアルワールド(=モノ)」の中間領域に「情報とモノ」が重なる「共有基盤」を構築できている都市は、世界に類がなく、大阪が目指すべき世界最先端のスマートシティ像としてふさわしい。今後、「大阪スマートシティ戦略会議」で取りまとめられる戦略においては、この「共有基盤」の考え方を盛り込まれるとともに、その実現に向けて大阪商工会議所と連携されたい。

(3) 「未来社会デザイン情報工学部(仮称)」の創設 ★

スーパーシティ、スマートシティの実現に不可欠な人材を育成するため、2022年に開学予定の大阪府市新大学に、大阪府立大学、大阪市立大学が強みを有するウェルネスやアグリ、エネルギー等の分野と、データサイエンス、コンピュータサイエンスを掛け合わせた「未来社会デザイ

ン情報工学部（仮称）」を創設されたい。

また同学部においては、海外先進大学のリソースを活用したオンライン教育などを導入し、世界トップレベルの研究・教育を行われたい。

(4) MaaS の社会実装推進に向けた支援と連携強化 ★

大阪府・大阪市が設置する「大阪スマートシティ戦略会議」においては、検討事項に「住民サービス向上」と「都市戦略ビジョン」を掲げ、その2つが重なる領域に「MaaS・自動運転」を設定して、具体的な取り組みを始めようとされている。大阪商工会議所では今年6月、「MaaS 社会実装推進フォーラム」を設置し、関心ある企業130社超による業種・企業規模の垣根を越えた連携を支援し、2025年大阪・関西万博を見据えたスムーズな地域内移動に貢献できるMaaSの構築を目指している。

大都市においてMaaSを社会実装していくうえでは、自治体のリーダーシップと公民連携が不可欠であることから、大阪府・大阪市におかれは、MaaSに関して必要な予算措置を講じるとともに、大阪商工会議所との連携を強化されたい。

(5) スタートアップ・エコシステム拠点の形成と構成団体認定制度の創設 ★

世界と伍するスタートアップを生み出し、育てる生態系（スタートアップ・エコシステム）を国内に構築するため、国が今年6月に公表した「スタートアップ・エコシステム拠点形成戦略」に基づき、今年度中には国内で2〜3カ所の拠点都市が選定される。

大阪においては、大阪産業局を事務局として、大阪府、大阪市、堺市、近畿経済産業局、大阪商工会議所をはじめとする経済3団体をメンバーとする「大阪スタートアップ・エコシステム推進会議」を設置したところだが、大阪府・大阪市は、拠点都市の獲得に向けた国との調整、働きかけにおいて強いリーダーシップを発揮されたい。

加えて、大阪におけるスタートアップ支援の取り組みを一体感を持って域内外に情報発信するため、自治体や経済団体、産業支援機関、民間企業を問わず、一定条件を満たすスタートアップ支援事業や機関を大阪のスタートアップ・エコシステム構成団体として認定する制度を創設されたい。

(6) 実証事業都市・大阪の実現に向けた施策拡充

2025年大阪・関西万博を見据え、大阪府・大阪市・大阪商工会議所では、「実証事業推進チーム大阪」を設けて、大阪における実証フィールドの開拓や企業ニーズの発掘等に取り組んでいる。実証実験の実施、成果普及を通じた産業振興をより強力に推進するため、今後も一層の連携強化を図るとともに、必要な予算措置を講じられたい。

(7) 「アーリーアダプター制度（仮称）」の創設 ★

創業間もない事業者や新分野に挑戦する企業の成長を支援するため、

また、実証実験の実施後に新製品・サービスを市場投入しようとする企業を支援するため、一定の条件を満たす場合には、大阪府・大阪市がその製品・サービスを積極的に購入できるように、地方自治法施行令の規定を活用した随意契約を認める「アーリーアダプター制度」を創設されたい。

(8) 橋梁の定期点検におけるドローン等新技術の活用推進 ★

大阪商工会議所が設置・運営する「ドローンビジネス研究会」では、これまで大阪府・大阪市とドローンを活用したインフラ点検の実証実験を進めてきたが、今年3月に国土交通省の「橋梁定期点検要領」が改訂され、5年に1度は近接目視が義務付けられていた定期点検にドローン等の新技術を活用することが可能になった。これまで、橋梁を管理する自治体においては、足場を組んだ高所で熟練の作業員が定期点検していたが、ドローン等の新技術を活用することで、大幅なコスト軽減が期待できる。大阪府・大阪市におかれては、定期点検において、ぜひ積極的に新技術を活用されたい。

Ⅱ 生産性向上・収益力強化に向けた取り組み強化

(1) 中小企業の生産性向上のためのIT導入の促進支援 ★

中小企業の生産性向上を支援するため、中小企業等のIT利活用策を大阪府、大阪市の中小企業施策の柱に位置付け、集中的に取り組まれない。特にクラウドサービスなどのITサービスを導入するにあたって、自社の業務プロセス見直しや個々の企業の状況に即したクラウドサービスの選定などをサポートできる体制を整え、ITの導入レベルに応じたきめ細やかなハンズオン支援の強化などに必要な予算措置を講じられたい。

(2) 外国人材の採用促進に向けた施策の実施 ★

外国人材の採用を促進するため、日本語能力向上や、ビジネスマナー・ビジネス慣習修得への支援とともに、インターンシップや就職支援を拡充されたい。また、外国人材に選ばれる大阪となるよう魅力発信を強化されたい。

併せて、本年4月に創設された新たな在留資格「特定技能」人材の適切な受け入れに関する有用な情報を共有し、大阪府内の事業者が必要な特定技能外国人材を受け入れられるよう、関連機関が緊密な連携を図り、制度の趣旨や優良事例の効果的な周知方法、地域における人手不足の状況把握や必要な対応等を意見交換する体制を整備されたい。

(3) 人材確保に資するテレワークの導入支援

人材確保・定着に資する「テレワーク」の導入を促進するため、情報発信や相談等、導入支援策を実施されたい。

(4) 女性の活躍を推進する中小企業等への施策拡充 ★

深刻化する中小企業の人手不足を緩和するためにも、女性の活用推進はますます重要となっている。ついては、中小企業における女性活躍推進を後押しするため、大阪商工会議所が主催する「大阪サクヤヒメ表彰」と連携したセミナーやフォーラム等を実施されたい。また、大阪サクヤヒメ表彰受賞者輩出企業を対象に、合同企業説明会への参加優遇など、女性活躍推進企業の採用を支援されたい。

Ⅲ 中堅・中小企業のビジネス環境整備

(1) 大阪外国企業誘致センター(O-BIC)の機能強化

「大阪外国企業誘致センター(O-BIC)」は、大阪府・大阪市・大阪商工会議所が運営し、高い誘致実績をあげている。引き続き、オール大阪での外資誘致活動の強化に向けて必要な予算措置と連携強化を図られたい。

(2) 「おおさか地域産業資源活用サポート事業」の継続実施 ★ ※

大阪の地域資源を活用した新しい事業にチャレンジする中小企業・小規模事業者の事業化を支援する「おおさか地域産業資源活用サポート事業」は、地域経済の活性化を図る極めて有意義なものであり、引き続き事業を継続されたい。

(3) 小規模事業経営支援事業費補助金の増額 ※

大阪府内の商工会議所および商工会は、各種の経営相談・融資斡旋の取り組みや広域的な連携事業などを通じ、中小企業・小規模事業者の経営安定化のみならず、経営革新・成長や地域活性化を後押しする機能を果たしている。また、中小企業の喫緊の課題である事業承継に加え、災害時の対応など事業継続に係る支援事業を新たに実施することから、小規模事業経営支援事業の予算増額を図られたい。加えて、同事業を効果的に実施するため、現場の声や実態に即して引き続き制度改善を進められたい(令和元年8月27日付、大阪府商工会議所連合会・大阪府商工会連合会連名による「大阪府小規模事業経営支援事業費補助金に関する要望」参照)。

(4) 都市インフラの整備促進

大阪・関西の経済成長を促進するためには、大都市圏を結ぶ交通インフラを早急に整備するとともに、大阪都心部における交通アクセスの改善が不可欠である。

そこで、北陸新幹線とリニア中央新幹線の大阪までの早期全線開業や、「淀川左岸線延伸部」の早期整備等を政府関係機関に積極的に働きかけられたい。また北陸新幹線とリニア中央新幹線が乗り入れる予定の新大阪駅周辺地域の開発についても、関連事業者等との協議を深められたい。

関西国際空港と大阪都心部とのアクセス改善や「うめきた地区」の開

発に不可欠な鉄道新線「なにわ筋線」については、2031年春の開業に向け、鉄道事業者と協力しつつ着実な整備を進めていただきたい。

(5) 関西における空港機能の強化 ★

国において、2020年の訪日外国人4,000万人の目標を達成するには、国際拠点空港である関西国際空港の一層の機能強化に加え、大阪国際空港や神戸空港を含めた関西地域における空港機能の強化が求められる。

については、関西国際空港全体構想促進協議会の取り組みを通じて、自然災害等に耐えうるハード面での整備と、インバウンド受け入れや国際貨物取扱機能の強化を、国に強く働きかけられたい。

また拡大基調が続く航空需要を適切に受け止めることができるよう、関西国際空港の年間発着回数23万回到達を見据えた環境影響調査の検証や、将来の需要に応じた発着容量の拡張可能性に関する検討を、国をはじめ関係機関との連携・協力を得て着実に進められたい。

(6) 関西イノベーション国際戦略総合特区税制の大阪市の特例措置の延長★ ※※

ライフサイエンスなど成長産業への民間投資を国内外から大阪に呼び込む、関西イノベーション国際戦略総合特区税制の大阪市の特例措置（適用期限：2020年3月31日）を延長されたい。

以 上

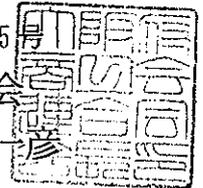
令和元年8月27日

大阪府知事
吉村 洋文 様

大阪府中央区本町橋2番5号
大阪府商工会議所
会長 尾崎



大阪府中央区本町橋2番5号
大阪府商工会連合会
会長 金谷 一彦



大阪府小規模事業経営支援事業費補助金に関する要望

大阪経済は、堅調なインバウンド需要や米国をはじめとする世界経済の成長に支えられてきたが、米中貿易摩擦により中国経済が減速し、生産や中国向け輸出が減少するなどの影響が出ている。

こうした中、中小企業・小規模事業者においては、深刻化する人手不足や生産性向上に向けたIT化推進、円滑な事業承継など課題が山積しており、経営環境は厳しさを増しつつある。

2025年の大阪・関西万博の開催を大阪経済の成長の起爆剤とし、大阪府が「大阪の成長戦略」において目指す「日本の成長をけん引する東西二極の一極」を実現するためには、地域経済の担い手である中小企業・小規模事業者の活力増進が不可欠である。

また、小規模事業者支援法の改正により、商工会議所・商工会等には小規模事業者の事業継続力強化に係る支援事業の実施が新たに求められ、府内商工会議所・商工会等は積極的に対応することとしている。

こうしたことから、小規模事業対策費の増額を強く要望する。大阪府におかれては、商工会議所・商工会等が府内小規模事業者に対する個社支援と地域全体の面的支援を継続的・効果的に実施できるよう、「小規模事業経営支援事業（以下、本事業という）」の拡充・強化に格別のご理解をいただき、下記諸点につき特段のご高配を賜るようお願い申し上げます。

【1】中小企業強靱化法等をふまえた小規模事業経営支援事業費補助金の増額

本事業の大阪府予算額は、制度再構築が始まった平成20年度の大幅削減以後、2割以上カットされた状況が続いてきたが、平成30年度から事業承継支援のメニュー化や消費税率の引き上げに伴い、本予算が増額されたところである。

今般、国は自然災害等により事業活動の継続が危ぶまれる中小企業・小規模事業者の事業継続に資するため、中小企業強靱化法を定め、事業者の災害対応力を高める支援策を打ち出しており、府内商工会議所・商工会等においても積極的に同支援に関与していく所存である。

大阪府内小規模事業者の事業継続力を強化するため、事業継続力強化に係る支援事業を本事業に位置づけ、同補助金の交付対象とされたい。また、同法に基づき、商工会議所・商工会等へ措置される交付税は全額を商工会議所・商工会等へ配分されたい。

さらに、経営者の高齢化が進む中、前年度に一定の成果が見られた事業承継支援を一層強力に推進していくとともに、交付要領に定められた経営相談支援実績相当額の補助金交付を実現するため、小規模事業経営支援事業費補助金を増額されたい。

また、自然災害等発生時には商工会議所・商工会等が必要な支援を行えるよう支援事業に係る経費等についての補助金は予備費の活用や補正予算措置を講じるなどして総額を十分確保されたい。

【2】現場の声を反映した制度改善

①相談支援メニューの単価引き上げ

経営相談支援事業については、従事する経営指導員の人件費、事務経費などのコストに見合うようメニュー単価を引き上げられたい。

特に、経営相談支援事業の中核をなす金融支援（経営指導型）をはじめ、事前の経営実態調査が必要な新規案件や創業支援、金融支援（紹介型）、販路開拓支援、支援機関等へのつなぎ支援など、相談回数、作業量を反映した単価に増額されたい。

また、人手不足が深刻さを増す中、小規模事業者の生産性向上を強力に推進するため、IT化支援の単価を引き上げられたい。

②「経営診断・情報提供」支援の創設と補助対象の拡充

経営指導員が巡回・窓口相談を通じ、小規模事業者に自社の経営状態や課題についての気づきを促すことや、各種補助金をはじめ国や大阪府の重要施策、各種支援機関・研究機関等の活用情報を提供することは、経営の安定、改善、革新に向けた極めて重要な支援である。とりわけ自然災害リスクについての周知や、その影響を軽減するための各種施策等の情報提供が新たな支援として求められている。

また、デリケートな企業情報を扱う事業承継支援を一層充実させるためにも、日頃から支援情報等の提供を通じて事業者との接触機会を増やし、信頼関係を構築しておくことが不可欠と考える。

このため「経営診断・情報提供」という新たな支援メニューを創設し、補助対象とされたい。

また、長期的な支援を要する事業整理や、消費税の転嫁対策、引き続き軽減税率制度への対応が必要な小規模事業者や免税業者への対応支援、キャッシュレス対応支援、経営革新計画の承認申請、小規模事業者の国際化支援、経営相談実施後の経営状況把握などを支援メニューに追加されたい。同時に、専門相談支援事業においては支援回数制限の緩和、予算増額などの措置を講じられたい。

③地域活性化事業の採択基準緩和と補助率等の引き上げ

地域活性化事業については、大阪府施策連携事業や補助対象事業の適用範囲を拡大するとともに、支援実績のない新規事業や地域の特色・ニーズを反映した波及効果の高い事業に意欲的に取り組めるよう、採択基準の緩和と補助率・係数等を引き上げられたい。

同時に「標準サービス単価」の引き上げや市町村連携の補助率（1／2以内）アップを図られたい。加えて、従来の連携事業補助率（大阪府施策10／10以内、広域実施3／4以内）だけでなく、商工会議所・商工会等の意向や事業内容を重視した新たな補助率を新設されたい。

また、市町村等補助や受益者負担の額が計画を上回り、補助金額との合計が標準事業費を超過した場合に補助金額を減じる現行方式を見直されたい。

④制度の簡素化と中長期的視点に立った仕組みの導入

大阪府議会の商工労働常任委員会における附帯決議（平成22年3月18日付）を踏まえ、本事業を担う大阪府内の商工会議所・商工会の実情や現場の声を一層反映した制度の改善や簡素化に努められたい。

特に、単年度での成果を求められる現行制度では、即戦力を重視せざるを得ず、結果的に中長期的視点に立った経営指導員の採用や育成を抑制するきらいがある。同時に、小規模事業者の実態把握や経営課題に関する調査研究等、支援力向上への取り組みが不十分となる面もあることから、新人経営指導員に対し、一定額の経営相談支援事業費補助金を付与するなどの新たな仕組みを導入されたい。

⑤国の施策と連携した支援の補助対象化

プッシュ型事業承継支援高度化事業に関連して商工会議所・商工会が活用できる新たな支援メニューを創設するなど、事業承継支援において国と大阪府の施策の相乗効果が得られるよう必要な措置を講じられたい。

【3】大阪産業局との連携について

大阪産業振興機構と大阪市都市型産業振興センターが統合して発足した公益財団法人大阪産業局においては、創業・ベンチャー支援、事業承継支援、国際化支援を重点事業として位置づけている。

大阪産業局においては地域の中小企業・小規模事業者の経営支援を実施している府内商工会議所・商工会や、各支援機関との連携を深め、活力ある大阪経済の発展に寄与されたい。

また、同局の機能強化の一環として、小規模事業者の経営安定・改善等への支援についても令和3年以降の事業のあり方や関係機関との連携手法等の検討が行われているが、商工会議所・商工会等の意見を十分ふまえられたい。

以上